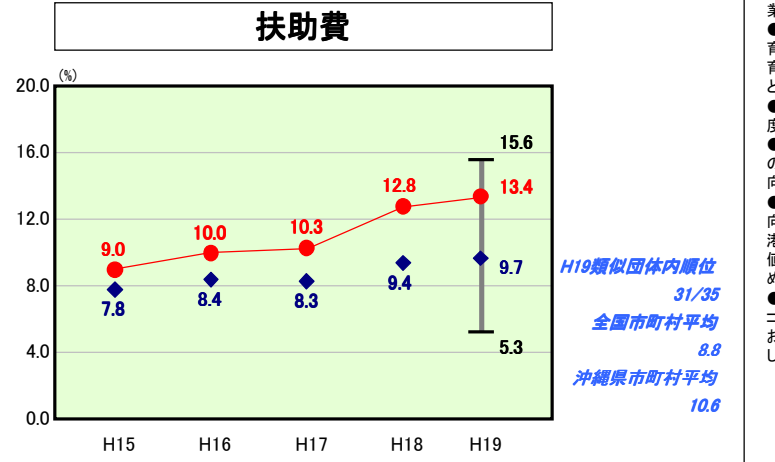
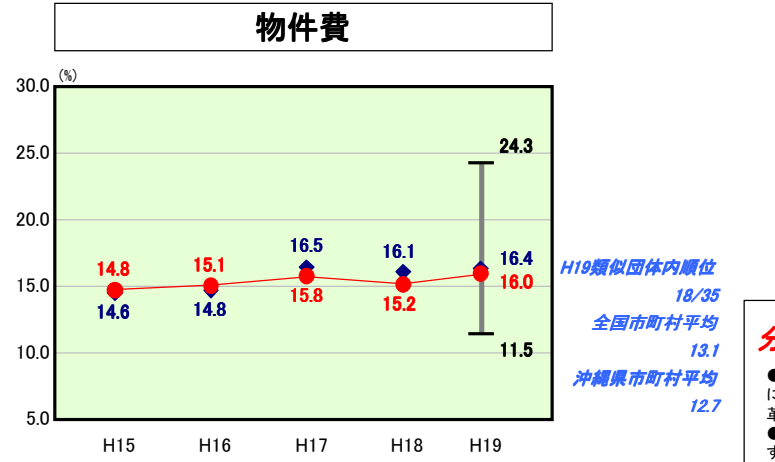
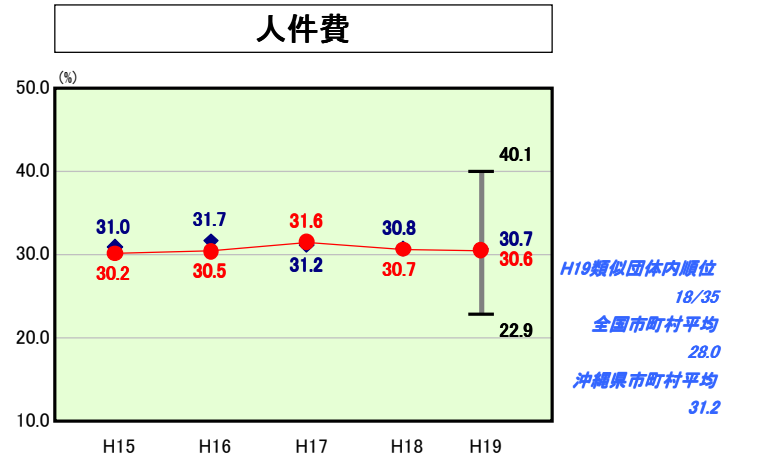
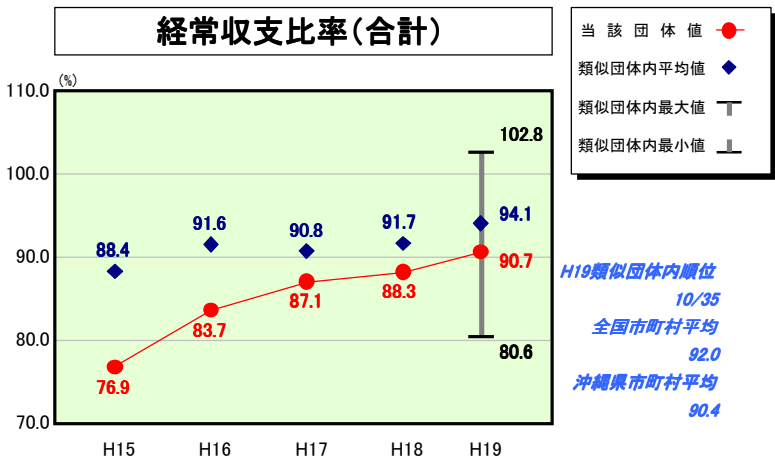


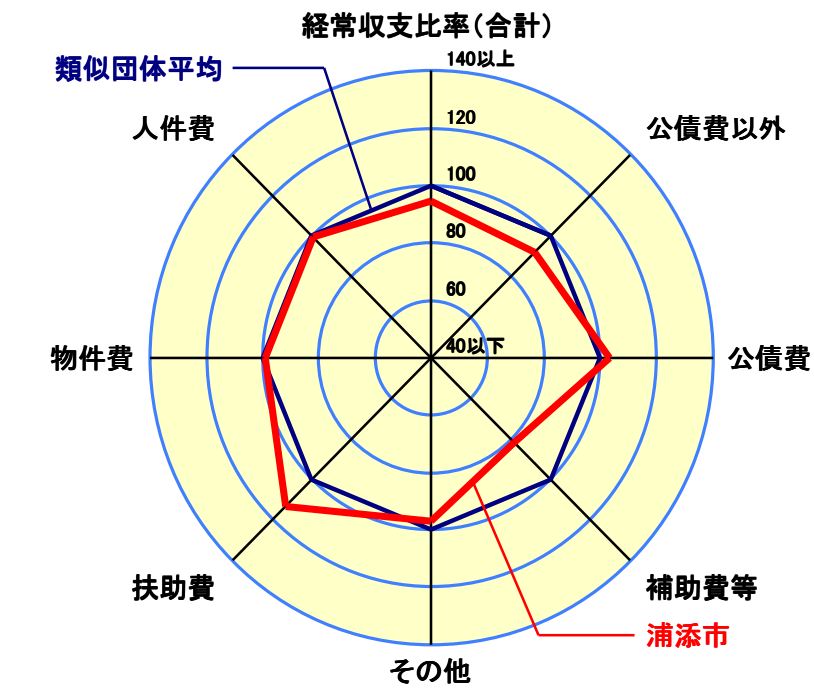
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

経常収支比率の分析



人口	109,373 人(H20.3.31現在)
面積	19.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	32,601,505 千円
歳出総額	31,846,894 千円
実質収支	671,450 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費：人口1人当たりの額について、類似団体平均と比較すると、7.6%減少し、人件費に係る経常経費比率は僅かながら低い位置にある。人件費については、職員数の削減(749人→725人)を図る等の抑制をしてきたが、今後においても職員定数の削減など行財政改革への取り組みをとおして人件費の削減を図る。

●物件費：人口1人当たりの額について、類似団体平均と比較すると、14.8%減少し、物件費に係る経常経費比率は類似団体平均と比較すると、0.4%減少し僅かながら低い位置にある。公立(牧港)保育所の民設民営化並びに市営住宅の管理代行制度導入等、事業の民間委託や指定管理者制度への移行による経費節減を図ったことにより、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしている。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費(退職金を除く)が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。平成20年度実施の学校給食業務の民間委託(1調理場)等、今後も行財政改革の取り組みを実施する。

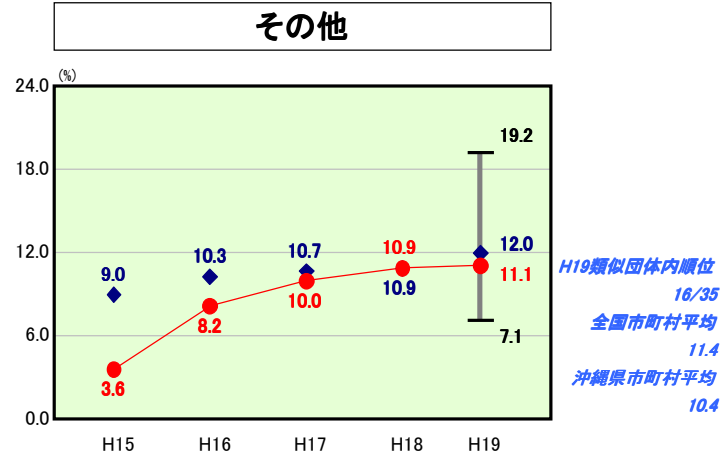
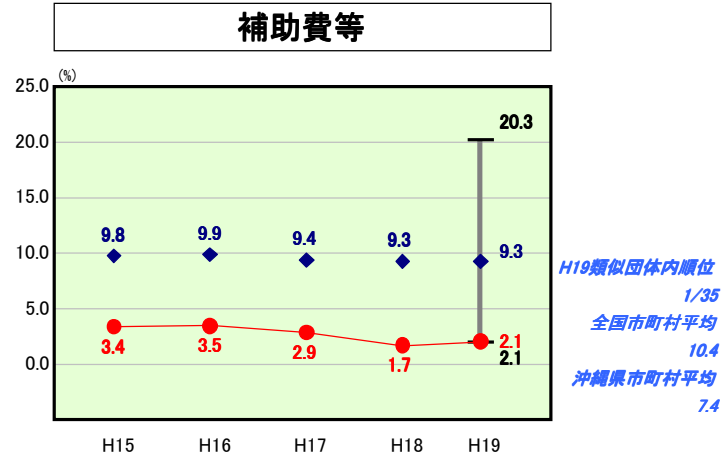
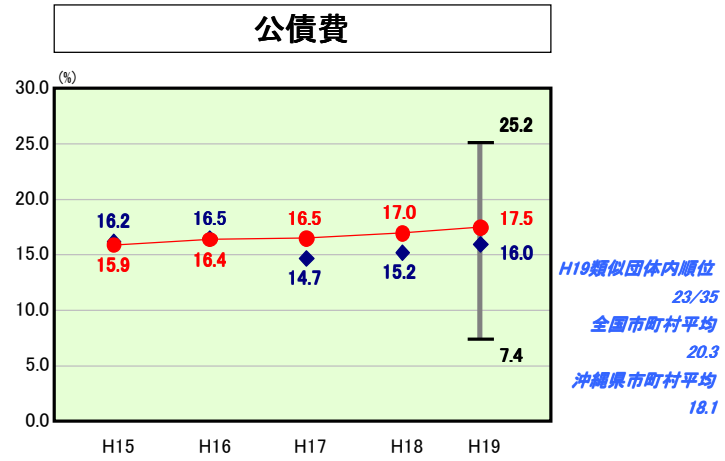
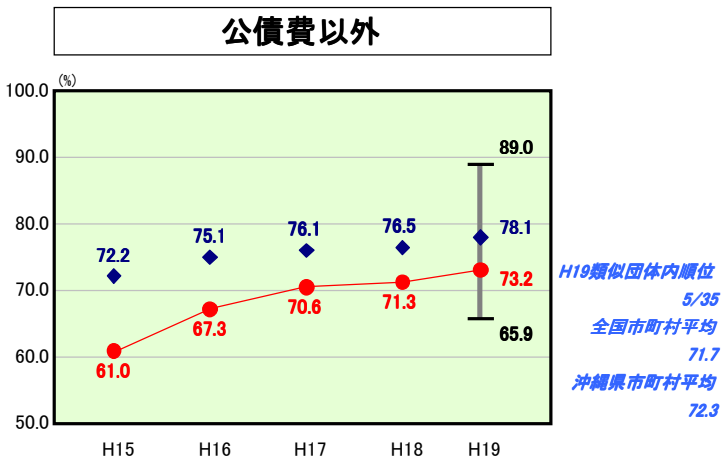
●扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.7%上回り、今後も上昇傾向にある。その要因として、児童手当事業や法人保育所運営費負担金・補助金の伸び、生活保護費等の額が膨らんでいること等が挙げられる。本市は、待機児童の緩和策として、法人保育所の増設を年次的に推進していることからその運営費負担金等の抑制は困難であるが、生活保護の資格審査等の適正化を図ること、適正規模の歳出となるよう努める。

●補助費等：補助費等その他に係る経常経費比率が類似団体を大幅に下回っているのは、各種団体への補助金負担金を平成16年度を基準に原則20%減(平成17年度10%、平成18年度追加10%減)しているためで、今後も適切な支出に努める。

●公債費：地方債の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比較すると36.4%、公債費に係る経常経費比率は類似団体平均を1.5%上回っている。年々公債費は増加傾向にあり、後年度の財政運営に及ぼす影響を十分考慮し、健全な財政運営に努める。

●その他：その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.9%減少しているが、本市においては、繰り出し金が年々増加傾向にある。主な要因は、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰り出し金が多額になっていることや、那覇港管理組合への負担金、下水道事業会計への繰入金等が主な要因である。下水道事業については経費の節減をするともに、料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図るなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

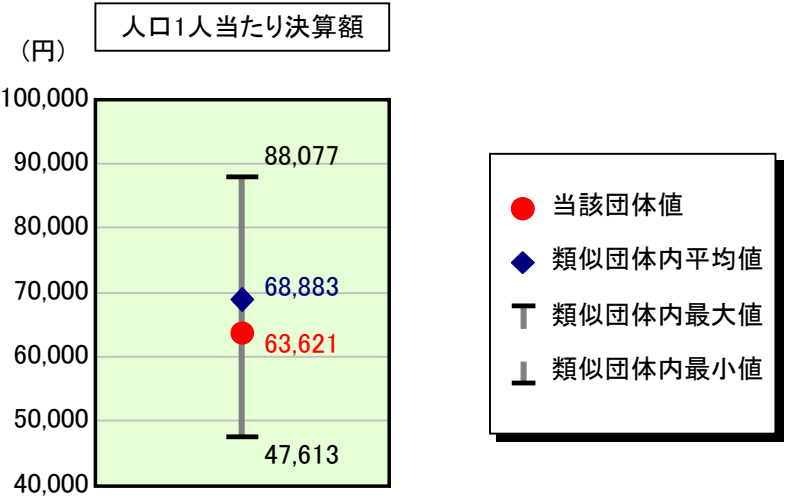
●普通建設事業費：普通建設事業の人口1人当たりの決算額は対前年比31.7%減少している。主な要因として、てだこホール建設事業とゴミ焼却施設のクリーンセンター基幹的施設改良事業の終了に伴うものである。しかし類似団体平均と比較するといまだ33.5%上回っており、今後も南第一地区土地区画整理事業の推進や学校等の年次的な増改築等の事業も予定されているため、真に必要な事業を優先した適正規模の普通建設事業費となるよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

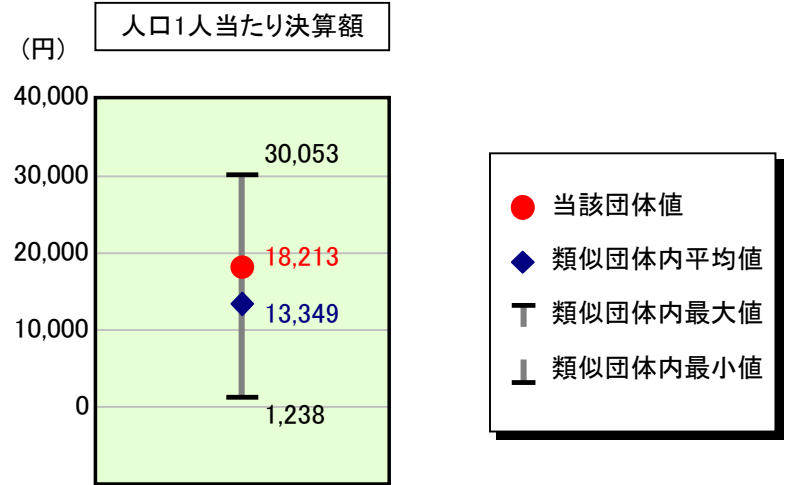
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,770,519	61,903	67,316	▲ 8.0
賃金 (物件費)	441,933	4,041	3,500	15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,819	474	2,544	▲ 81.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	378	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	424,046	3,877	2,675	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	362,051	3,310	888	272.7
▲退職金	▲ 1,091,902	▲ 9,983	▲ 8,419	18.6
合計	6,958,466	63,621	68,883	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.84	6.68	0.16
ラスパイレス指数	97.1	99.8	▲ 2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

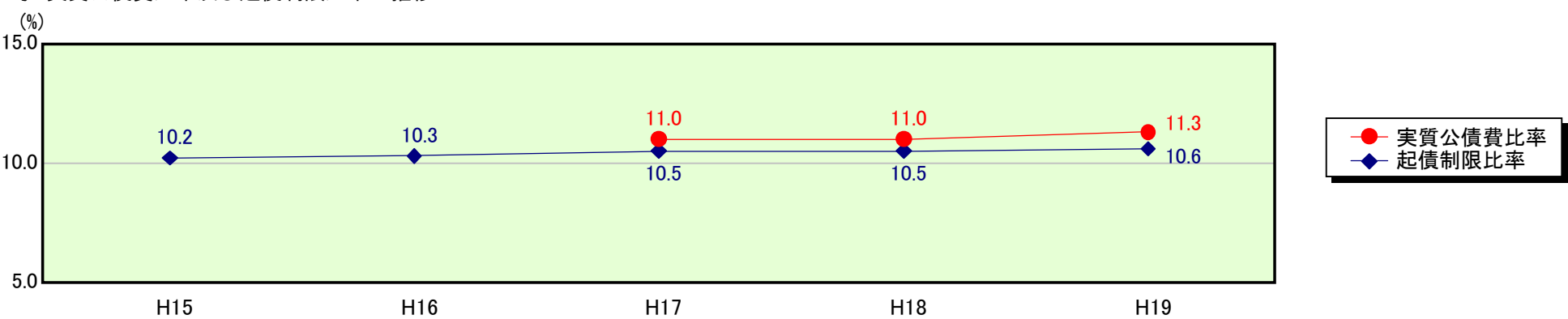


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,332,741	30,471	24,202	25.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,436	3,277	7,360	▲ 55.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,547	901	1,878	▲ 52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	930	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,046	55	7	685.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,803,728	▲ 16,492	▲ 21,058	▲ 21.7
合計	1,992,042	18,213	13,349	36.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

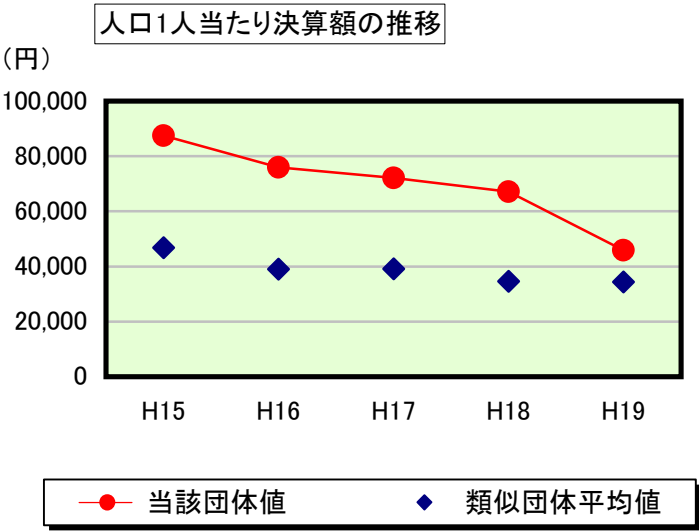
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 浦添市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	9,293,397	87,451	▲ 17.2	46,753	▲ 14.2	▲ 3.0
うち単独分	1,903,012	17,907	▲ 19.1	26,595	▲ 18.8	▲ 0.3
H16	8,125,657	75,922	▲ 13.2	39,069	▲ 16.4	3.2
うち単独分	1,615,942	15,099	▲ 15.7	22,097	▲ 16.9	1.2
H17	7,784,735	72,094	▲ 5.0	39,137	0.2	▲ 5.2
うち単独分	1,537,163	14,236	▲ 5.7	25,572	15.7	▲ 21.4
H18	7,302,202	67,173	▲ 6.8	34,575	▲ 11.7	4.9
うち単独分	1,995,499	18,357	28.9	20,711	▲ 19.0	47.9
H19	5,020,564	45,903	▲ 31.7	34,382	▲ 0.6	▲ 31.1
うち単独分	1,328,180	12,144	▲ 33.8	19,677	▲ 5.0	▲ 28.8
過去 5 年間平均	7,505,311	69,709	▲ 14.8	38,783	▲ 8.5	▲ 6.3
うち単独分	1,675,959	15,549	▲ 9.1	22,930	▲ 8.8	▲ 0.3